

2013年度愛知県経済の動向

1 緩やかに回復した愛知県経済

(日本経済の概況)

日本経済は、2012年末以降、新政権による政策期待などから持ち直しに転じ、円安・株高が進行した。それに伴い、株高による資産効果や消費者マインドの改善により個人消費が増加し、堅調な内需に支えられる中で、企業収益や生産も回復してきた。また、雇用所得環境も改善が続き、13年後半には、力強さを欠いていた設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになった。

実質経済成長率の推移をみると、13年1-3月期のGDPは民間最終消費支出の増加などにより、4四半期ぶりのプラス成長に転じ、7-9月期まで、3四半期連続のプラス成長となった。また、14年1-3月期は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより1.4%の成長となったが、4-6月期は、その反動で1.7%のマイナス成長となった。

企業収益についてみると、財務省が行う法人企業統計調査によると、13年度の経常利益は、12年度よりも持ち直しの動きを強め、製造業で

は、輸送用機械、情報通信機械、鉄鋼などで増益となり、製造業全体では前年度比38.1%の増加となった。一方、非製造業では、情報通信業で減益となったものの、サービス業、卸売業、小売業などで増益となったことから、非製造業全体では、同15.9%の増加となった。また、全産業では、同23.1%の増加となり、12年度の同7.0%増に比べ大幅に増加した。

雇用情勢は、改善の動きを続けている。有効求人倍率は、緩やかに改善の動きを続け、13年10-12月期には1倍を超えた。完全失業率も着実に改善を続け、13年10-12月期には、3%台に低下した。一方、賃金指数は、緩やかに改善はしているものの、13年度も前年度比マイナスとなった。

国内企業物価は、石油・石炭や建設向け木材などの上昇により2年ぶりに上昇した。

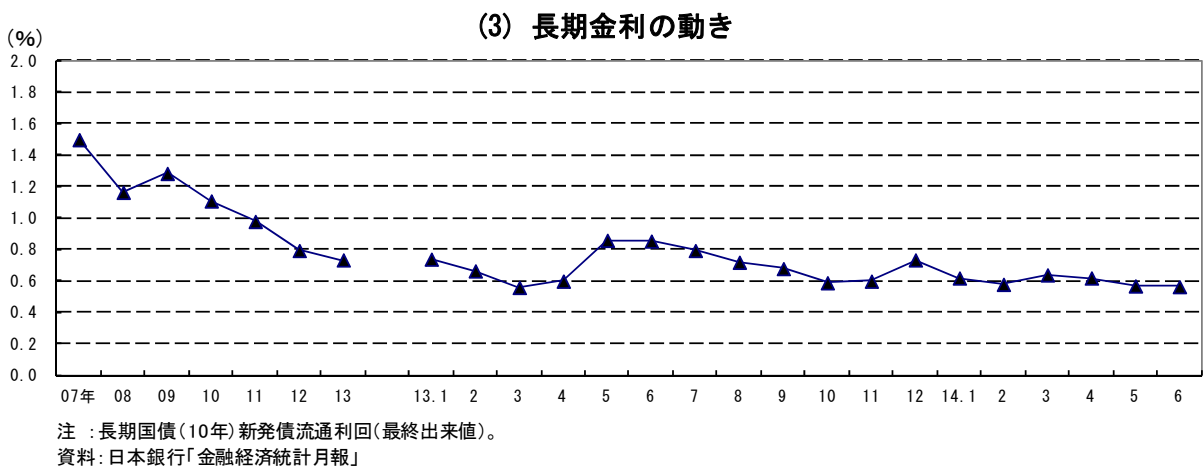
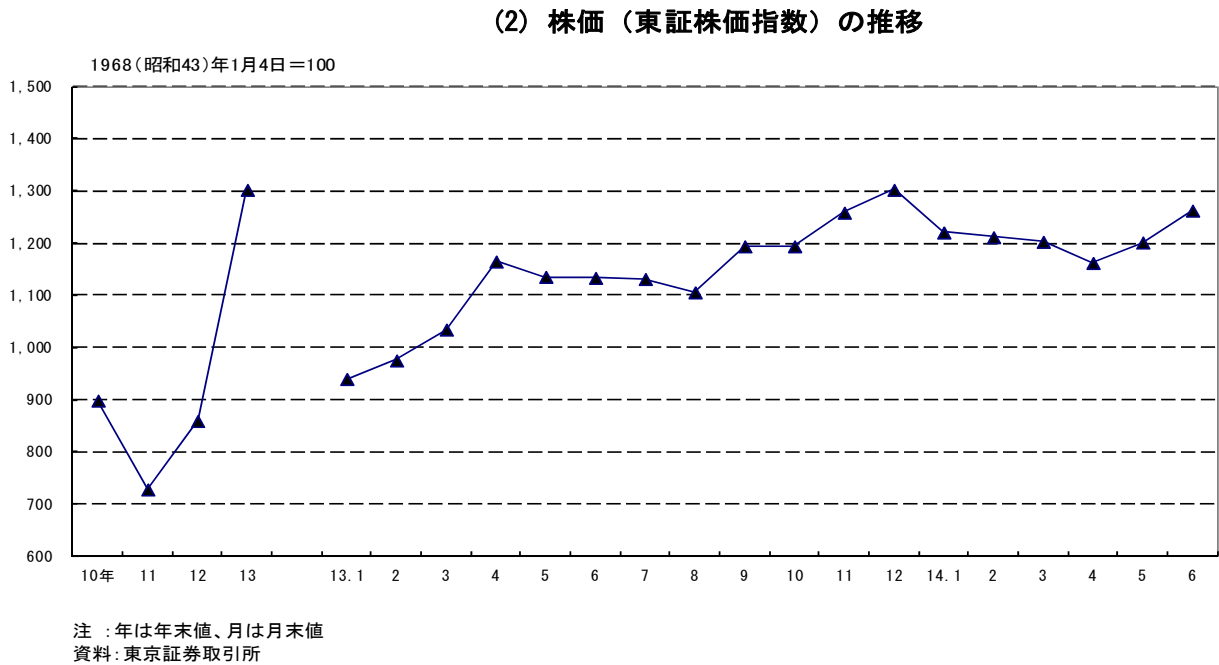
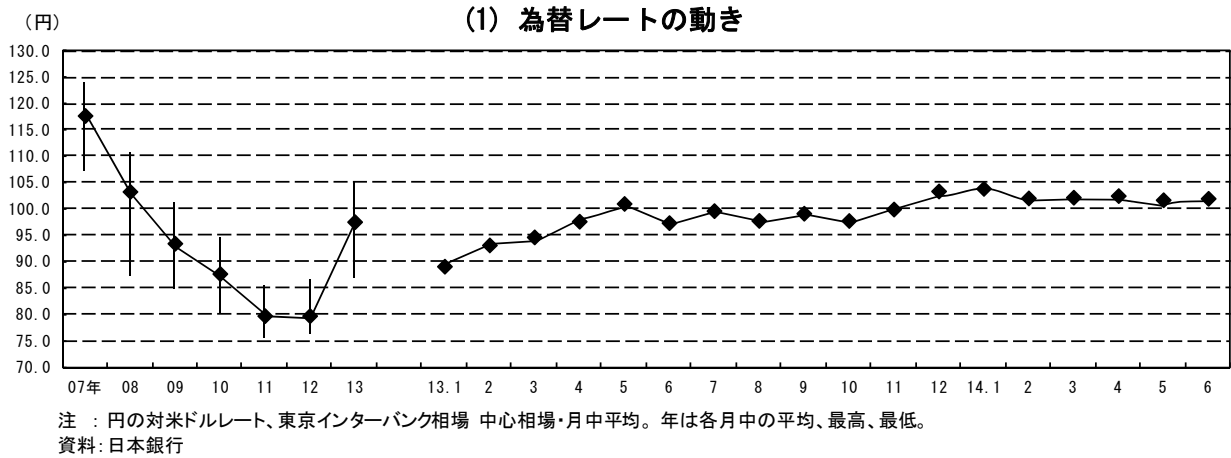
消費者物価は、円安の動きを背景にエネルギー価格が上昇したことなどから、5年ぶりに上昇した(図表1-1、1-2、1-3)。

図表1-1 全国主要経済指標の動向

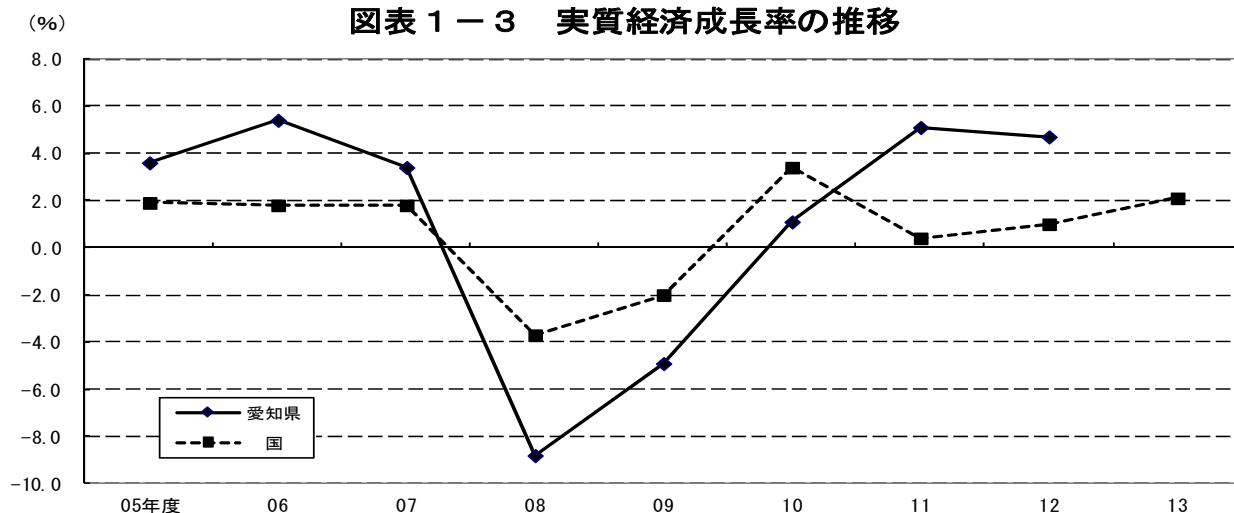
項 目	年 度			2013年				2014年		
	2011	2012	2013	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産(実質)	0.4	1.0	2.1	1.5	0.7	0.4	-0.4	1.4	-1.7
	うち内需寄与度	1.4	1.8	2.6	1.0	0.7	0.8	0.2	1.6	-2.8
	うち民需寄与度	1.3	1.5	1.8	0.7	0.4	0.6	0.1	1.8	-2.9
生 産	鉱工業生産(2010年=100)	98.7	95.8	98.9	93.6	94.3	99.5	100.7	101.3	96.8
	鉱工業生産者在庫(平均)(2010年=100)	105.6	110.4	106.6	108.4	104.8	108.4	108.0	105.2	105.5
	製造工業稼働率指数(2010年=100)	97.9	95.4	100.0	93.4	95.4	100.4	99.9	104.1	100.4
物 価	国内企業物価(2010年=100)	1.3	-1.0	1.8	-0.3	0.6	2.2	2.5	1.9	4.4
	消費者物価(2010年=100)	-0.1	-0.3	0.9	-0.6	-0.3	0.9	1.4	1.5	3.6
民 需	民間最終消費支出(実質)	1.4	1.8	2.5	1.3	0.8	0.3	-0.1	2.2	-5.1
	民間住宅投資(実質)	3.2	5.7	9.3	1.0	2.2	4.3	2.2	2.3	-10.0
	民間企業設備投資(実質)	4.8	1.2	4.0	-0.9	2.5	0.5	1.0	6.2	-4.7
財 政	公的固定資本形成(実質)	-3.2	1.0	10.3	4.6	3.1	5.1	1.6	-2.7	0.9
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)	2.7	2.5	3.6	2.9	3.5	3.8	4.2	4.0	3.3
	*長期国債(10年)新発債流通利回(%) (暦年)	0.980	0.795	0.735	0.560	0.855	0.680	0.735	0.640	0.565
金 融	全国銀行貸出金(月末値)	1.2	2.4	2.5	2.4	2.9	3.0	3.3	2.5	2.2
	賃金指数(きまって支給する給与)	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.5	-0.2	0.1	0.3
	就業者数	-0.3	-0.1	0.7	0.3	0.6	0.6	1.1	0.7	0.7
労 働 等	*有効求人倍率(倍:季節調整値)	0.68	0.82	0.97	0.86	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09
	*完全失業率(%:季節調整値)	4.5	4.3	3.9	4.2	4.0	4.0	3.9	3.6	3.6
	輸出(通関、円ベース)	-3.2	-1.0	12.2	1.6	6.7	13.0	17.2	12.2	4.2
貿 易 等	輸入(通関、円ベース)	14.4	3.7	19.7	7.3	10.6	19.2	25.8	23.2	6.5
	*経常収支(千億円)	79.2	42.2	8.3	15.8	17.3	13.5	-14.3	-8.2	3.1
	*東京・バンク相場 中心相場・月平均(円/ドル)(年)	79.81	79.81	97.63	92.38	98.74	98.94	100.45	102.78	102.13
企 業	経常利益(法人企業統計調査)	3.5	7.0	23.1	6.0	24.0	24.1	26.6	20.2	4.5
	倒産件数	-2.7	-7.8	-10.1	-12.7	-9.1	-8.9	-11.0	-11.5	-8.0

注 *印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年度比、前年同期比%
GDP関連の指標は季節調整値。季節調整値の四半期別は前期比、それ以外の四半期別は前年同期比。

図表1-2 為替、株価、金利の動き



図表 1 - 3 実質経済成長率の推移



注：2005暦年連鎖方式
資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(欧米を中心に緩やかに回復した世界経済)

2013年の世界経済は、中国や新興国等、一部に弱さがみられるものの、アメリカの緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等、全体として緩やかに回復した。

地域別にみると、アメリカ経済は、雇用者数の増加等雇用環境が順調に改善したことや、家計のバランスシート調整がほぼ終了したとみられることなどから、個人消費は緩やかなペースで増加を続けた。また、住宅価格は上昇を続けたが、住宅着工件数は横ばいで推移した。企業部門では、国内・海外経済の景気回復による需要期待から、設備投資、鉱工業生産などの指標に持ち直しがみられた。

ヨーロッパ経済は、ユーロ圏では、南欧諸国等における住宅バブル崩壊の後遺症や財政緊縮の影響等により景気低迷が続いていたが、13年4～6月期から4四半期連続で実質経済成長率がプラスとなるなど、持ち直しの動きが続いた。英国は、好調な個人消費がけん引役となり、13年1～3月期に実質経済成長率がプラスに転換した後、前期比年率3%程度の増加が続いた。

アジア経済は、中国では、政府が、中長期的な安定成長のため、金融リスクの管理強化を含む構造改革に取り組んでいることなどから、景気拡大のテンポが緩やかになっており、実質経済成長率

は、14年1～3月期は前年同期比7.4%と伸び率が鈍化した。ASEAN諸国の景気は、総じて足踏み状態となり、特にタイでは、13年11月の反政府デモに始まる政情不安も重なり、消費及び投資ともに一段と弱い動きとなった。インドでは、経済成長率は11年以降鈍化し始め、12年、13年と低成長が続いた。景気の減速が長期化している理由として、慢性的な物価上昇が続き、消費や投資の伸び悩みによる内需の不振が続いていることがあげられる。

(緩やかに回復した愛知県経済)

2013年度の愛知県経済は、前年度後半に持ち直しに転じた傾向を引き継ぎ、全体として緩やかに回復した。鉱工業生産指数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響などもあり、2年連続で上昇した。個人消費は、景気回復への期待感による消費者マインドの改善などにより持ち直しがみられ、また、消費者物価指数は5年ぶりに上昇した。公共工事は2年連続の減少であったが、新設住宅着工戸数は2年連続で増加した。完全失業率は2年ぶりに改善し、企業倒産は件数、負債総額ともに2年連続で減少した。県内港の輸出は2年連続で増加し、輸入も4年連続の増加であった。

(景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

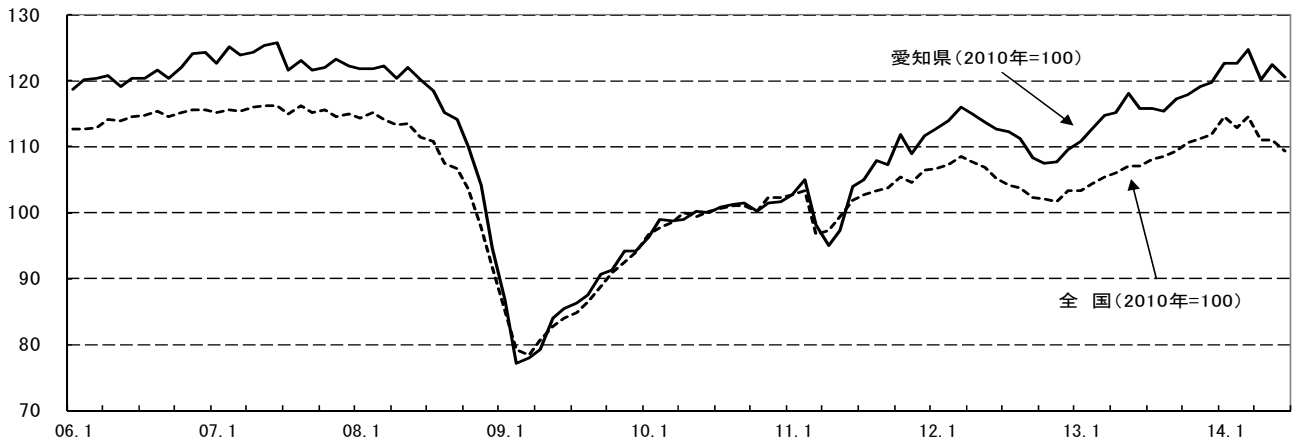
愛知県では、2007年10月を山(第14循環)として、景気後退局面に入った後、緩やかな低下傾向が続いていたが、08年10月以降はリーマンショックの影響により急激な景気後退に陥った。

この間の動きを景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す景気動向指数(CI:Composite Index)で見ると、バブル経済後の91年6月の山(第11循環)から93年12月の谷までの景気後退期では、26.3ポイント(月平均で0.88ポイント)の低下であったが、リーマンショックを含む07年10月の山から09年3月の谷(第14循環)までの景気後退期では、44.2ポイント(月平均では2.60ポ

イント)の低下で、バブル後と比較して月平均で3倍近い落ち込みとなり、リーマンショックの影響の大きさがうかがわれる。

その後、09年3月を谷として、景気拡張局面に入り、着実な景気回復が続いていたところ、東日本大震災の影響により、11年3月のCIは大きく落ち込んだ。しかし、震災から2か月後の5月には再び上昇に転じ、7月には震災前の水準まで持ち直して、12年3月の山(第15循環、暫定)まで緩やかに回復した。その後、12年11月の谷(第15循環、暫定)にかけて低下傾向が続いたものの、その後は緩やかな回復基調を維持した(図表1-4、1-5、1-6)。

図表1-4 景気動向指数一致CI (Composite Index) の推移



資料:内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表1-5 愛知県景気動向指数DI (Diffusion Index) 一致系列方向変化表

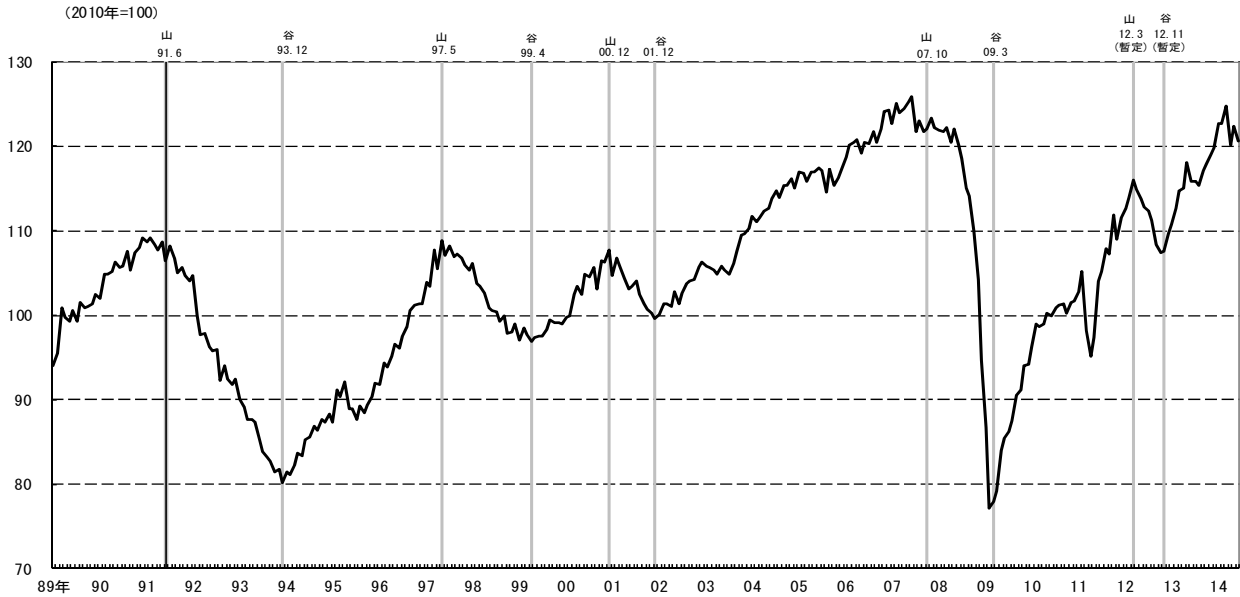
	2013年												2014年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
2 大口電力使用量	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
3 投資財生産指数	+	+	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
4 所定外労働時間投入度(製造業)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-
5 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 大型小売店販売額	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-
7 人件費比率(製造業)※	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
8 輸入通関実績	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
一致DI(%)	75.0	100.0	87.5	100.0	100.0	50.0	50.0	25.0	62.5	100.0	100.0	100.0	87.5	87.5	87.5	25.0	37.5	12.5

注1 :3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。

注2 :※は逆サイクルを示し、増加した時は-、減少した時は+をつける。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-6 愛知景気動向指数一致C I



注：山・谷の日付は愛知県の日付による。
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

（需要、生産、その他の動向）

需要面の動きでは、2013年の本県の個人消費は、持ち直しがみられた。1人当たりの賃金は、名目、実質とも2年連続で前年を上回った。勤労者世帯1世帯当たりの可処分所得(名古屋市)は2年連続で増加し、消費支出(名古屋市)も3年ぶりに増加した。大型小売店販売額は、百貨店が8年ぶりに前年を上回り、スーパーは2年連続で前年を下回り、合計額では6年ぶりに前年を上回った。乗用車販売台数は、軽乗用車は前年を上回ったものの、普通乗用車、小型乗用車は前年を下回り、全体では小幅に前年を下回った。旅行業取扱額は、急激に進んだ円安を背景に海外旅行が4年ぶりに前年度を下回り、国内旅行は3年連続で前年を上回り、全体では4年ぶりに前年度を下回った。

13年度の物価では、企業物価(全国)は、為替相場の動きなどを背景に2年ぶりに上昇した。消費者物価(名古屋市)は、電気代等の公共料金の上昇などにより、5年ぶりに上昇した。

本県の鉱工業生産は、12年に、輸送機械の生産が、年前半はエコカー補助金の復活に伴い増加、年後半は補助金終了後の減産の動きを受け

て推移し、13年は、輸送機械を中心に回復基調となり、年後半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられ、鉱工業生産指数は2年連続で前年を上回った。業種別では全21業種中、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など10業種で上昇し、情報通信機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業など11業種で低下した。

13年度の東海地域(愛知、岐阜、三重、静岡)の大企業・中堅企業の設備投資(額)の動向をみると、製造業は前年度比5.5%増、非製造業は同0.8%増となり、全産業で同3.8%増と3年連続の増加となった。全国では、製造業は同2.5%減、非製造業は同5.9%増となり、全産業で同3.0%増と2年連続の増加となった。一方、中小企業(愛知、岐阜、三重)は、製造業が同12.0%減、非製造業が同18.4%増となった。

13年度の本県の公共工事(費)は、公共建築が前年度比11.6%増と2年連続で増加したものの、公共土木が同5.0%減と2年連続で減少し、合計では同3.1%減と2年連続で減少した。一方、建設業界の景況感を示す景気BSIは、06年10-12月期から13年1-3月期までマイナス20%を下回る状態が続いたが、4-6月期に改

善の兆しを見せ始め、10-12月期にはプラスに転じた。全国は、公共土木が同20.0%増、公共建築が同16.9%増となり、合計となる公共工事費は同19.6%増と2年連続で増加した。

13年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比で11.0%増の63,974戸と2年連続で増加した。利用関係別の内訳では、給与住宅が前年度を下回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年度を上回った。

13年の本県の雇用情勢は、改善の動きが続いた。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は2年連続で増加した。完全失業率は前年より0.5ポイント低い3.2%となり2年ぶりに改善し、雇用保険受給資格決定件数は減少に転じた。

13年度の県内の企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに2年連続で減少した。中小・零細企業の倒産が主体であったとみられている。

金融面では、県内の国内銀行の貸出残高は、企業買収関連の資金需要等もあり、2年ぶりに増加した。新規の貸出金利は、緩やかな低下傾向が続いた。日本銀行名古屋支店の企業短期経済観測調査結果からみると、企業からみた金融機関の貸出態度は、大企業、中小企業ともに、緩和の動きが続いた。企業の資金繰り判断でも、総じて改善した状態となった。

13年の県内貿易港4港（名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港）の状況は、輸出額は4港合計で前年比15.3%増の14兆514億円となり、2年連続の増加であった。また、輸入額は4港合計で同11.5%増の6兆8406億円となり、4年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同19.1%増の7兆2108億円の黒字であった。